

# 北東アジアの市民ネットワーク

## ——日韓における人道・平和問題を事例に

金 敬 黙

キーワード：北東アジア、市民ネットワーク、  
人道・平和問題

### 序

1965年の日韓基本条約（以下、日韓国交正常化）から今日までの40年余り、日韓両国間にはさまざまなことがおきた。混乱と緊張の時期が長く続いたが、総じていえば、両国の関係はポジティブな方向に向かっている。その背景には日韓両国の「体制共有」と「意識共有」があるという見方が強い<sup>(1)</sup>。いまだ歴史認識や領土問題をめぐる緊張関係は続いている。それにもかかわらず市民レベルの交流は定着しつつあるという成熟した側面が確認できる。このように日本と韓国の関係は政治・外交レベルにおける国交正常化から40年の歳月を経て、市民レベルにおいても正常化が進んでいるように見える。政治、経済、社会・文化面にいたるヒト、モノ、情報、資本の越境的な往来は、具体的な統計資料を用いて説明する必要もないほどで、人びとは直接・間接的にその変化を肌で感じている。

日韓における交流と協力の変化は、一方では意図した「活動」の結果でもあるが、もう一方では、意図しなかった「現象」の産物であるともいえよう<sup>(2)</sup>。そして、「活動」「現象」を問わ

ず、「市民」は交流と協力の一翼を担ってきた。日韓両国の市民は、過去40年間、多様なチャンネルとパイプを形成してきた。すなわち「市民ネットワーク」と呼ばれるものである。

しかしながら、日韓の市民ネットワークの実体はそれほど明らかにされていない。その理由は、以下の2つに起因する。1つは、冷戦が終焉した1980年代末まで、市民による活動が、しばしば水面下に隠れて行われてきたという点である。もう1つは、最近ではネットワークという概念が数多く登場しているが、ネットワークの概念が抽象的であるという問題である。したがって、日韓の市民ネットワークの実体を明らかにするためにも、まずは市民という概念を明確にし、次にネットワークの分類と整理を行う必要がある。そして、それらの市民ネットワークが、政治、経済、社会・文化の諸側面において、時代別にどのように変容してきたのかに着目することも有意義であろう。

以上の問題意識から、本稿は、国交正常化の1965年から、今日に至るまでの日韓の市民ネットワークを捉えなおすことを主な目的とする。とはいえ、日韓の市民ネットワークは総論的なものから、個別イシューのものまで多岐にわたる。したがって、近年その重要性が高まっている、人道・平和問題に関する日韓の市民ネット

(1) 小此木政夫「序論 日韓関係の新しい地平—『体制摩擦』から『意識共有』へ」小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』慶応義塾大学出版会、2005年、1-9頁； 小此木政夫編『韓国における市民意識の動態』慶応義塾大学出版会、2005年。

(2) 平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』勁草書房、1999年。

ワークに焦点を絞ることにしたい。

本稿では、日韓の市民ネットワークの変遷を、日本側の視点から眺める。もちろん、日韓市民の関係を韓国側の視座から眺めた場合、異なるものが「発見」されることに疑いの余地はない。しかしながら、紙幅の制約により、「日本から見える日韓市民ネットワークの40年」に限って分析する。

本稿は以下のように構成される。まず、分析の枠組みを提示するために、市民やネットワークに関する用語の定義を行う。次に、過去40年を4つの時期に大別した上で、事例分析を行う。4つの時期とは、①ベトナム戦争期（1960年代半ば－70年代半ば）、②ポスト・ベトナム戦争期（1970年代半ば－1980年代）、③冷戦終焉から「9・11」まで（1990年代）、そして、④「対テロ戦争の時代」（21世紀）である。続いて、各時期における日韓市民ネットワークの特徴を比較すると同時に、時間軸による日韓市民ネットワークの変遷プロセスも整理する。最後に、過去から現在までの「診断書」を確認しつつ、未来への「処方箋」を作成したい。

## 1. 市民ネットワークとは？

市民 (citizens) という概念は、日本や韓国などのアジアにおいてはやや馴染みにくい欧米の思想から発生しており、その結果、実態面と言説面で常にギャップが生じていた<sup>(3)</sup>。また佐伯啓思など保守思想家たちによれば、西欧の思想や伝統に基づく「市民」概念では、「個人の自由」と「国家への服従」が両立する。そのため彼らは戦後日本の特殊な状況によって生み出された、リベラル左派の知識人や宗教者を中心とする「市民」あるいは戦後日本の市民社会論に対して

批判的である<sup>(4)</sup>。筆者は、日常生活を自省的に捉え、社会運動、NGO活動に自発的にかかわる個人を「市民」として位置づける。したがって、本稿では、市民という概念を、①日常生活を自省的（自己再帰的）に捉え、②権力獲得を目指す政治活動や営利を目的とする経済活動とは一線を画した活動に自発的に参加する人々と定義する。そして、そのような市民がかかわる空間や領域を市民社会と捉える。その具体的な例として、社会運動、NGO（非政府組織）、NPO（非営利組織）、ボランティア・グループなどがあげられる<sup>(5)</sup>。

次に、ネットワークという概念は、交通網、放送網、通信網、メーリング・リスト (ML)、電子掲示板 (BBS) などを指す道具的な意味以外にも、人脈、縁故、金脈などを指し、社会科学の一般分野でも使われている。このように社会現象に関連するものを社会ネットワークという。したがって、ここでは、市民が中心となる社会ネットワークを、自省的な価値観を抱く人々が自発的に形成するものと定義しておこう。市民の活動は、社会運動やNGO活動、そしてボランティア活動として展開されるため、市民ネットワークは、市民社会活動そのものを指す場合もある。

市民ネットワークの時代的特徴や変遷を分析するに際しては、①ネットワークを率いるコア・アクターに焦点を当てると同時に、②市民ネットワークが関わる 이슈や地域に着目することが有効であると考えられる。

一方、市民ネットワークに関係する先行研究の分野として、脱国家関係・ガバナンス論<sup>(6)</sup>とグローバル市民社会論<sup>(7)</sup>、そして、資源動員論<sup>(8)</sup>と「新しい」社会運動論<sup>(9)</sup>があげられる。最

(3) 戦後日本国際文化交流研究会編『戦後日本の国際文化交流』勁草書房、2005年、81－129頁。

(4) 佐伯啓思『「市民」とは誰か』PHP新書、1997年。

(5) 拙稿「グローバル化と市民社会」戦後日本国際文化交流研究会編『戦後日本の国際文化交流』勁草書房、2005年。

近では、社会運動論と国際政治学との接点をもつようなアプローチが見られるようになった。それが、トランスナショナル社会運動論<sup>(10)</sup>である。

以下では、上記の理論的な枠組みに基づいた市民ネットワークの事例を日韓の人道・平和問題に焦点を当てつつ、その変遷や特徴を明らかにしたい。

## 2. ベトナム戦争期(1960—70年代) :エリート市民による反戦平和

1965年4月16日、ソウルでは日韓会談に反対する学生デモが激化し、デモの鎮圧に軍隊が出動した。米国のワシントンでは同じ頃（米国時間で4月17日）、ベトナム反戦デモに1万人の市民が参加した。そして、1週間後の4月24日、日本で

- (6) 脱国家関係・ガバナンスに関する議論は、脱国家関係論の発展および国際関係に多様なアクター間の協力と分業が顕在化している現象によって登場した。1970年代の国際レジームなどに代表される新制度論が、脱国家的現象を背景に台頭したものであるとするならば、90年代のガバナンス論は、グローバル市民社会論と同様、冷戦の終焉と「グローバル化」の恩恵を浴びたものであると言えよう。グローバル・ガバナンスに関しては以下の諸研究を参照されたい。

Commission on Global Governance, *Our Global Neighbourhood*, 1995; Oran Young, *International Governance: Protecting the Environment in a Stateless Society*, Ithaca: Cornell University Press, 1994.

- (7) グローバル市民社会論の先駆的な研究者としてR. リプシュツ(Ronnie Lipschutz)とP. ワプナー(Paul Wapner)を挙げることができよう。前者は、トランスナショナルな新しいシステムの構築、後者は、「新しいアイデンティティ」として「グローバル市民社会」という規範的ビジョンを明確に提示している。Ronnie Lipschutz, “Reconstructing World Politics: The Emergence of Global Civil Society,” *Millennium*, Vol. 21, No.3, 1992; Paul Wapner, *Environmental Activism and World Civic Politics*, Albany, New York: State University of New York Press, 1996, pp. 24-32.
- (8) 社会資源動員論は、公共財理論や集合行為論に関する研究を行ってきたP. サムエルソン(Paul Samuelson)、M. オルソン(Mancur Olson)の集合行為論等にそのルーツをおく。Paul Samuelson, “The Pure Theory of Public Expenditure,” *Review of Economics and Statistics* 36, 1954; Mancur Olson, *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*, Harvard University Press, 1965.

また、合理的選択モデルは社会資源動員の方法論的發展に貢献してきた。1960年代以降、社会資源動員論を研究する人びとが、社会の不平等に対する不満だけでは、社会運動を起こす十分条件になりえないという問題意識を抱いていた。社会運動のためには、資源と機会という要因が引き金になるという考え方から、アメリカでは資源動員(resource mobilization)と政治的機会構造(political opportunity structure)に関する研究が進んできた。

- (9) 集合行為論におけるもう1つの系譜は、欧州に起源をおく、「新しい」社会運動である。A.トゥレーヌ(Alain Touraine)、A.メルッチ(Alberto Melucci)等がその代表的研究者である。米国を起源とする合理的選択モデル、社会資源動員論とは異なって、「新しい」社会運動モデルは、価値、アクションの形態、構成員などに着目するところに特徴がある。

Alain Touraine, *The Voice and the Eye: An Analysis of Social Movements*, Cambridge: Cambridge University Press, 1981; Jessica Lipnack and Jeffrey Stamps, *Networking*, New York: Ron Bernstein Agency Inc., 1982; Alberto Melucci, *Nomads of the Protest*, London: Hutchinson Radius, 1989; Sheldon Stryker, Timothy J. Owens, and Robert W. White (eds.), *Self, Identity, and Social Movements*, Minnesota University Press, 2000.

- (10) トランスナショナルな社会運動を重視するようになった背景には、複雑化するエスニック・コンフリクトに対して国家・国際機関が無力であるという失望感がある。Elise Boulding, “Foreword,” in Jackie Smith, Charles Chatfield, and Ron Pagnucco (eds.), *Transnational Social Movements and Global Politics*, Syracuse University Press, 1997, pp. ix-xi.

トランスナショナル社会運動モデルに貢献してきた代表的研究としては、J. スミスらの研究(Jackie Smith)と、S. カグラム(Sanjeev Khagram)らの研究がある。スミスらの研究の特徴は、環境問題などグローバルに対応せざるを得ないイシューにおいて、社会運動の役割が国境横断的に展開されるという点である。国内で展開する社会運動組織(SMOs)とは対照的に、トランスナショナル社会運動組織(TSMOs)は、2カ国以上のメンバーを募り、一定の公式的構造を保ちながら、国際的に管理される事務局を通じて戦略を調整する。Jackie Smith, Charles Chatfield, and Ron Pagnucco (eds.), *Transnational Social Movements and Global Politics*, Syracuse University Press, 1997; Sanjeev Khagram, James V. Riker and Kathryn Sikkink (eds.), *Restructuring World Politics: Transnational Social Movements, Networks, and Norms*, Minneapolis: Minnesota University Press, 2002.

はベ平連（「ベトナムに平和を！ 市民文化団体連合」が発足時の名称。後に「ベトナムに平和を！ 市民連合」に改称される）が、初のベトナム戦争反対デモを行った<sup>(11)</sup>。同年6月22日、日韓基本条約および、漁業・財産および請求権、在日韓国人の法的地位・文化協力などの協定が東京で調印され、日韓国交正常化が達成された。その時、日韓基本条約に反対する多くの学生や市民がデモを行っていた。

日韓基本条約反対運動とベトナム反戦運動という2つの社会運動が起きた背景には、冷戦期の日韓両国をとりまくアメリカのアジア戦略がある<sup>(12)</sup>。アジア諸国の「開発独裁」を容認したアメリカと日本は、「経済援助」を軸に新たな米韓関係、日韓関係を創り出していた。韓国政府のベトナム派兵、そして戦後日本における対外「援助」の実質的な出発点は、日韓条約に伴う有償無償の「援助」であるとされる<sup>(13)</sup>。そして、1970年代以降、個別に行われていた2つの社会運動は次第に結びつくようになる。

1965年4月3日、声なき声の会、わだつみ会、キリスト者平和の会など10団体がデモを行うことを相談、4月15日、ベ平連の中心メンバーであった小田実・開高健など20人あまりの作家、大学教授、哲学者などがデモを呼びかけ、同24日に1,500人余がその集會に参加した<sup>(14)</sup>。いわゆるベ平連運動のはじまりであった<sup>(15)</sup>。ベ平連の活動は、動員という労働運動のスタイルから脱皮し、個人の意思を尊重した「非動員型」運動であったという点、そして、明確な規約やルールが存在しない「非組織型」であったという点か

ら、反戦平和運動における新しいモデルを提示したと言える。したがって、戦後日本の「新しい社会運動」の代表例としてあげられる。その一方でベ平連は、知識人や宗教者などのエリートを中心とする運動であったという批判もある。また、運動そのものは、政治的なイデオロギーを表立って掲げていなかったとしても、その運動に関わっている人びとの思想や理念には、政治的な色彩が強く漂っていた。

実は、ベ平連の活動そのものが、日韓市民ネットワークと特定のつながりを持っていたわけではない。けれども、その運動の中には、日韓の市民ネットワークをつなぐ大きな接点が存在していた。当時、ベ平連は良心的兵役拒否運動、すなわち「市民的不服従」の観点から、米兵の脱走を手助けしていた。この活動は、米空母「イントレピッド」号の4人をスウェーデンに脱走させたことから始まり、後にJATEC（Japan Technical Committee to Aid Anti War GIs: 反戦脱走兵援助日本技術委員会）を組織することによって活発になる<sup>(16)</sup>。そして、JATECが支援した脱走兵の中に、朝鮮戦争で孤児となった韓国系アメリカ人金鎮珠、さらに脱走韓国兵金東希がいた。金鎮珠はスウェーデンに亡命したが、金東希は密入国で日本にいたところを逮捕され、刑に服した後、大村収容所に収容されていた。日本への亡命を拒否されたため、韓国への強制送還を避け、希望する国への出国を支援する活動が市民団体によって行われた。最終的に金東希は北朝鮮に向かったが、その後の消息は不明のままである<sup>(17)</sup>。

(11) 道場親信『占領と平和』青土社、2005年、438-508頁。

(12) 木宮正史「朝鮮半島冷戦の展開—グローバル冷戦との『乖離』、同盟内政治との連携」アジア政経学会『アジア研究』第52巻第2号、2006年4月。

(13) 坂本義和『平和：その現実と認識』毎日新聞社、1976年、96頁； 道場親信、前掲書、441頁。

(14) 道場親信、前掲書、442頁。

(15) 小田実『「ベ平連」・回顧録でない回顧』第三書館、1995年。

(16) 関谷滋・坂元良江編『となりて脱走兵がいた時代—ジャテック、ある市民運動の記録』思想の科学社、1998年。

韓国軍脱走兵、金東希への対応が十分でなかったことをきっかけに、京都ベ平連を中心とした市民活動家たちは、大村収容所問題に取り組むようになる。そして、「入国管理局」問題や収容所の歴史問題が市民運動によって提起され、在日アジア人とくに在日コリアンと連帯して、入管法粉碎闘争など「定住外国人」問題へ取り組むようになった<sup>(18)</sup>。

### 3. ポスト・ベトナム戦争期 (1970年代半ばー1980年代) ：環境、女性、民主化運動への拡散

1970年代半ば、ベトナム戦争の終結に伴い、ベ平連は解散する。しかし、この解散はベ平連の終わりではなく、むしろ新しい活動の始まりであった。それは、日本の企業の海外進出がもたらす「侵略」的な要素への見直しにつながったのである。また、日本企業のアジア進出に伴い、売春ツアーも盛んになる。観光ビジネスと性産業の関連、先進国男性と途上国女性の性的搾取を問うフェミニズム運動が活発になったのである。その具体的なきっかけは、1973年の夏、韓国教会女性連合会が日本の教会宛に「キーセン観光」に対する抗議の訴えを送ったことだとされる<sup>(19)</sup>。日韓市民の連帯は、在韓被爆者問題で大きくクローズアップされ、公害輸出反対運動や政治犯救援運動などに代表される韓国の民主化支援運動へとつながっていった。

しかし、日本側の一方通行的な連帯姿勢に、韓国側はむしろ違和感を抱いていたともいえる。言い換えると、両者の連帯は対等なものではなく、日本側の連帯姿勢の背景には一種の「自己満足」的な要因さえもが内包されていた。

1972年に金芝河と会った鶴見俊輔、真継伸彦、金井和子らは、金から「あなたたちの運動は私を助けることはできない。しかし、私はあなたたちの運動のために声をあげていこう（訳は筆者）」という発言を耳にする。この金の発言について和田春樹は以下のように省みる<sup>(20)</sup>。

ここには、日本人の安易な支援運動、連帯運動を峻拒する姿勢がある。(中略) 隣人の苦しみに心を動かすことが、隣人を苦しめることでなりたっており、本当は自分にとっても抑圧的なあるしくみの中にある自分自身の姿を発見し、そこから自分自身を救い出すことになるという構造論理に、私たちは、そのとき突きあたっていた(和田、1975: 54-55頁、強調原文)。

確かに、当時の日韓市民の連帯に、日本側の「善意」があったことは間違いないが、両国にまたがる政治的、経済的、社会・文化的な障壁によって、日韓市民の連帯運動は隔たれていたことになる。

その一方で、日本の市民活動は1980年代以降、国際協力分野に拡大するという転機を迎える。すなわち、新しい市民運動の形態として人道支援や開発協力に関わるNGO、ボランティア団体が台頭し、急増したのである。1980年代の日本では、高度成長の結果、国際化が進んだ。日本の高度成長を支える東南アジアや世界各地での問題についての反省が高まる一方で、カンボジア紛争(1979-1991)が勃発したことによって、人びとは紛争現場に自ら出かけて行き、難民や被災者を助ける活動に参加するようになった。

(17) 同書、19-72頁。

(18) 道場親信、前掲書、453頁； 関谷滋・坂元良江、前掲書、38-40頁。

(19) 高橋喜久江「妓生韓国を告発する! その実態を見て」『世界』1974年5月号； 道場親信、前掲書、500頁。

(20) 道場親信、同書、522-523頁。原文は以下を参照せよ。和田春樹「日韓連帯の思想と展望」『世界』1975年11月号、54-55頁。

ベトナム戦争に反対する反戦平和運動とは明らかに異なる社会現象であった。

1979年から1982年までの間、40以上のNGOが新たに設立された<sup>(21)</sup>。その後10年間、国際協力に関わるNGOの活動対象地域は主に東南アジアと南アジアであった。そのため、韓国問題に関わる日韓の連帯運動が相対的に縮小された印象も否めない。しかし、一昔前に活発であった日韓の連帯運動は、国際協力NGOとは一線を画した形で、韓国の民主化を支援していた。

この時期の特徴は、1960-70年代の時代を率いていた社会運動の構成員と1980年代のNGO活動に関心を抱くようになった若者の間で、微妙な意識の差が生じるようになったことである。その結果、現場型の活動やNGOという新しい市民活動が活発になった。

#### 4. ポスト冷戦期(1990年代):NGOの勢力拡大と共通課題としての北東アジア

他方、韓国では、80年代の後半、民主化運動のピークを迎え、1990年代になると民主化を達成する。韓国における社会運動も「闘争型民主化運動」から「NGO型市民活動」へと変容した。韓国の市民社会は、韓国の民主化および冷戦の終結によって、次第に変化するようになった。韓国の民主化運動を率いていた学生運動、労働運動も、世界的な風潮と歩調を合わせて、次第にNGO、市民運動という看板に衣替えるようになる。その一方で、1980年代から国際協力分野において試行錯誤を繰り返してきた日本のNGOも、徐々に政治的な影響力を持つようになった。その結果、世界各地の諸問題に関して、実働のみならずアドボカシー活動をも展開するまでに成長した<sup>(22)</sup>。

日韓両国の市民社会は、1995年に新しい時代を迎えた。今度は韓国側が、新しい日韓の市民ネットワークの構築と強化を提唱し、そのイニシアチブをとり始めたのである。「戦後50周年」を迎えた1995年、韓国のアジア市民社会運動研究院の姜汶奎は「アジア太平洋市民社会フォーラム」(APCSF: Asia Pacific Civil Society Forum)を主宰し、アジア太平洋地域における新たな市民社会の関係を模索する。「アジア太平洋市民社会フォーラム」そのものは、地域的にも、テーマ的にも広すぎたため、第1回のソウル会議、第2回のバン格拉デシュ会議以降は開催されず、失敗に終わった。しかし、その場に参加した日韓のNGOは、北朝鮮食糧危機問題で具体的に協力するようになり、「9・11」以降は「日韓市民社会フォーラム」として再編される。

1995年以降の日韓市民ネットワークの特徴としては、ネットワークの主たる構成員がNGOに変化し、そのネットワークをとりまく地域やイシューも北東アジアの域内問題へ拡大した点があげられる。要するに、この時期における市民活動は、国内における「運動型」から、現場に直接でかける「現場型」へと変化し、また、エリート市民を結節点としていたネットワークから現場での実働やアドボカシーを重視するNGO間のネットワークへと変化したのであった。「戦後50周年」を境に偶然発生した北朝鮮食糧危機は、「日韓市民社会フォーラム」を確認する上でもっとも重要な一例となった。

日本と韓国の間で新しい歴史を模索していた「戦後50周年」の夏、北朝鮮は大雨による洪水によって、深刻な食糧不足に陥っていた。国際社会に対する北朝鮮側の異例な要請にこたえて、国連の人道機関をはじめ、各国政府、NGOは対

(21) 戦後日本国際文化交流研究会編「戦後日本における『市民社会』の展開と国際文化交流」勁草書房、2005年、81-129頁。

(22) 拙稿「援助における開発と環境規範の対立—カンボジア農業援助問題を事例に—」大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター『アジア太平洋レビュー』第1号、2004年、26-40頁。

北朝鮮人道支援活動に取り組むようになった<sup>(2)</sup>  
<sup>3)</sup>。その頃、「アジア太平洋市民社会フォーラム」  
 に参加していた日本の人道NGOは、国際機関や  
 協力関係にある内外のNGOから、北朝鮮の食糧  
 危機の情報を入手する。また、日本のYMCAな  
 どは韓国のYMCAから北朝鮮人道支援の協力  
 要請をうけた。飢餓対策の緊急性と状況の深刻  
 さはメディアでも報道された。こうした状況下  
 で、日本のNGOは、独自の人道支援活動として、  
 「北朝鮮人道支援日韓NGOフォーラム」を開催す  
 る。同フォーラムに参加した一部のNGOは「断  
 食キャンペーン」を展開し、資金調達に努めた<sup>(2,4)</sup>。

北朝鮮人道支援をめぐる日韓の市民ネットワ  
 ークは、後に、国連や欧米諸国のNGOも参加す  
 る多者間のマルチラテラル・ネットワークへと  
 発展する。そして、1998年5月に「北朝鮮人道支  
 援国際NGO会議」を北京で開催して以降、2000  
 年7月の東京会議、2001年6月のソウル会議、  
 2005年5月の北京会議へとつながり、計4回フォ  
 ーラム形式の国際会議が開かれた。一方、人権  
 や難民（脱北者）問題をテーマとした国際会議  
 も、1999年以降2005年2月まで計6回開かれて  
 いる。人権や難民（脱北者）に対する活動が活発  
 になったのは、1998年に日本で横田めぐみさん  
 の拉致問題が世論の関心を集めたためともいえ  
 よう。韓国側の拉致被害者救援活動や北朝鮮の  
 人権問題を批判するグループは日本の運動とネ  
 ットワークを形成することによって、問題に対  
 処していくようになった。

人道支援や開発を進めるグループと人権・難  
 民問題の解決を試みるグループの間では、問題  
 の根源や解決方法に関する理解に相当の隔たり  
 がある。簡略に述べると、人道支援や開発を進  
 めるネットワークは、北朝鮮に対する支援と協

力に基づいて、北朝鮮の変化を試みる。一方、  
 人権や難民問題に関わるネットワークは、北朝  
 鮮に対する圧力や制裁を通じて、問題を解決し  
 ようとする。

どちらのネットワークにおいても、NGO型の  
 越境的なネットワークがおもな戦略として活用  
 されている点は興味深い。しかし、両者の政治  
 理念には相当の隔りがある。人道・開発ネッ  
 トワークに対して、人権・難民ネットワークの  
 メンバーは親北朝鮮勢力であると批判する一方、  
 人道・開発ネットワークのメンバーは人権・難  
 民ネットワークを保守勢力であると批判する。

しかし、現場の活動を重視する実務的な立場  
 から鑑みると、どちらのテーマも重要である。  
 また、日韓が共通課題の解決のために協力しつ  
 つ、国際社会や各国政府に対して働きかけてい  
 るという特徴がある。

## 5. 「対テロ戦争の時代」

### ：グローバルとナショナルの狭間で

その後、「9・11同時多発テロ」が発生し、ア  
 フガニスタンとイラクでは戦争が勃発した。「対  
 テロ戦争の時代」における日韓、そして北東ア  
 ジア地域における市民社会の課題は次の2点であ  
 る。一つは、市民社会のアクターが域外または  
 グローバルな 이슈へ如何に対応できるのか、  
 もう一つは、市民社会を担う新しい世代が如何  
 に相互排他的なナショナリズムを克服できるか、  
 である。

まずは、グローバルな課題から例示してみよ  
 う。日韓両国は、40年前とおなじように、アメ  
 リカの戦略から完全に「自由」になってはいな  
 い。自衛隊と韓国軍は、ともにイラクに派遣さ  
 れた。日韓のNGO、社会運動体はともにアメリ

(23) 拙稿「北朝鮮食料危機をめぐるNGOの活動とそのジレンマ—人道・人権分野のNGOネットワークを事例に—」日本国際政治学会編『国際政治』第135号、2004年、116—117頁。

(24) 拙稿「グローバル化と市民社会」戦後日本国際文化交流研究会『戦後日本の国際文化交流』勁草書房、2005年、233—235頁。

カの戦争に反対し、ベトナム戦争以来、最大ともいわれる反戦運動を展開した。日本では「ワールド・ピース・ナウ」(World Peace Now)というサイバー・ムーブメントが活発に展開された。ここでもやはりネットワークの中心にNGOがいた。韓国のNGOが主導した反戦キャンペーンともつながり、ベトナム戦争時代にはなかった、多くの国や地域をつなぐグローバルな市民ネットワークとなった。

「アジア太平洋市民社会フォーラム」を主宰したアジア市民社会運動研究院の姜汶奎は、今度は日本の「市民立法機構」の共同事務局長をつとめる須田春海と協力し、「日韓市民社会フォーラム」を2002年4月にソウルで開催、「テロ事件以後の北東アジアの平和と日韓市民社会の役割」というテーマでネットワークの場を提供した。同フォーラムの開催において、姜汶奎は以下のように述べている<sup>(25)</sup>。

私は、3つの点からこのフォーラムの開催に賛成しました。第1に、1995年、アジア太平洋地域の市民団体の会議がソウルで開催されたことに関連します。(中略)第2に、アジア太平洋市民社会フォーラムの継続プログラムについて多くの議論を重ねる中で、アジア太平洋地域全体を対象にした会議は表面的なものに終わってしまう可能性が非常に高いので、サブリージョナルな集まりを発展させたほうが、むしろ具体的なアジェンダを扱っていくうえではのぞましいのではないかということに意見が一致したという経過があります。(中略)3番目の背景は、日韓市民社会間のこういった対話の雰囲気が進む中で、1つのショッキングな事件

が発生したことです。9・11事態です。(以下略)

また、2003年11月に東京で開かれた第2回日の会議では、「北東アジアの平和構築に向けた日韓市民社会の役割」について議論している。この2つのNGOネットワークの特徴は、社会運動体とNGOが1つの場に集い、運動や実働に限定せずに、両者の経験を融合させ、政策へ反映させるアドボカシー戦略を導入している、という点である。

しかしながら、イラク戦争勃発以降、日韓の市民ネットワークがグローバルな問題へ活発に対応したとはいえない<sup>(26)</sup>。言い換えれば、「対テロ戦争」をめぐる日韓の市民ネットワークには、数多くの脆弱性があるということだ。たとえば、派兵論争がそうである。日本政府も韓国政府もイラクに自衛隊や韓国軍を派兵し、「有志連合」の一員であるという立場を公式に表明した。この一連の動きをめぐり、人道と平和問題に関わってきた日本と韓国の市民社会は、異口同音に派兵に反対の立場を表明した。しかしながら、日本と韓国の市民の間で、イラク派兵反対のネットワークは生まれなかった。「有志連合」に関わる日韓政府の立場には、北朝鮮問題をめぐって微妙なズレがあった。にもかかわらず、日韓市民ネットワークが形成されなかったため、それらの情報は市民レベルで共有されなかった<sup>(27)</sup>。そして、自衛隊や韓国軍が現地で行っているはずの「人道・復興支援」を監視する態勢も、市民またはNGO側にはほとんど存在しない。要するに、ナショナルな文脈からイラク戦争の問題を捉えるにとどまったのである。

その理由としては、市民社会を率いる世代の交代という要素があげられよう。日本と韓国の

(25) 日韓市民社会フォーラム「The 1st Korea-Japan Civil Society Forum」2002年、122-123頁。

(26) 拙稿「イラク戦争と東アジア市民社会の挑戦」『PRIME』第20号、2004年、50-54頁。

(27) 同論文、同頁。

市民社会の言説面では、「地球市民」など国境を横断する価値観がはやっている。確かにグローバル化は単なる国際化現象ではなく、人びとの価値観にも影響を与えている。しかし、依然として北東アジア地域には、ナショナリズムが根強く残っており、北東アジアの各国政府が、人びとのナショナリズムを自国の政治や外交に巧みに利用しようとしている傾向も否めない。日本も中国も、南北コリアも状況はほとんど同じである。これは、言い換えれば市民社会の成熟度次第で、市民ネットワークがナショナリズムの犠牲になりうることを意味する。

## 6. 結論に代えて

### ：市民ネットワークの変遷と今後の課題

過去40年間にわたる日韓市民ネットワークは、どのように変容してきたのだろうか。ベトナム戦争時代、ベトナム戦争後から冷戦の終焉まで、そしてポスト冷戦の時代とポスト「9・11」の今日に至るまで、日韓両国と世界をとりまく情勢は激動した。その時代状況に応じて、日韓市民のネットワークも変化してきた。それらを大雑把ではあるが、以下にまとめてみよう。

第1に、冷戦時代において日韓市民ネットワークを率いた主体は、知識人や宗教者などエリート層を中心とした市民であった。彼（女）らが掲げた戦後日本の民主主義や市民の思想は、反戦平和運動を超えて、「キーセン観光」への抗議から始まった女性運動、そして「公害輸出」反対などの環境運動、さらに政治犯救援などの民主化支援運動へと広がっていた。戦後の日本に「新しい社会運動」を普及させたという意義がある反面、市民の主体がエリート層であったという批判もある。

ポスト冷戦期になると、主体は現場での活動を重視するNGOに代わる。1979年に勃発したカンボジア紛争を契機として爆発的に増大した日

本の国際協力型NGOは、ベ平連などとは異なる人々の異なる問題意識によって活動を展開した。1980年代のNGO活動にかかわった世代は、社会運動的な要素も持ちつつ現場重視の活動を開拓した。政治的な理念を真っ先に出すよりは、人道や平和、そして国家を超える人間という価値を求めていった。この点では、各々の運動に路線の違いはあったにせよ、70年代の活動と共通する部分がある。1990年代以降になると、人材面で変化が生じるようになる。90年代以降、NGOに関わる若者の多くは、職業として国際協力やNGOを想定するようになった。80年代までの状況と比べると、大きな変化である。

第2に、市民ネットワークのスタイルと戦略も多に変化している。冷戦時代のネットワークは対抗や共闘を前提とした運動型のスタイルをとり、連帯というキーワードで結ばれていた。しかし、NGOが主体になった1990年代以降、ネットワークは現場での実働活動をより重視し、キャンペーンやフォーラムといった戦略を活用するようになった。前述した「社会運動よりも国際協力活動」という認識と通じる部分である。活動スタイルや戦略が社会運動の過激さを回避する分、お祭りのような要素が加わるようになった。最近韓国でしばしば見られるキャンドル・マーチやアートを活用したイベントはその一例であろう。

第3に、日韓市民ネットワークが取り上げるイシューや対象地域にも変化が見られる。それは、日本か韓国かという極めてナショナル（バイラテラル）な問題領域から、北朝鮮問題でみられるようなリージョナル（マルチラテラル）な課題への取り組み、そして、最近ではイラク問題などグローバルな問題にも国連や各国政府とともに取り組む、というアプローチが変わってきた。

とはいえ、日韓市民ネットワークの発展が完

成に近づいたわけではない。いまだ、日韓市民ネットワークの展開は散発的であり、ナショナルな問題で緊張関係が高まったりもした。また、両国の市民および市民社会の性格も異なる。小数の市民を中心とする日本側の市民活動は、緊急性を要するイシューには不適切で、政治力にも限界がある。一方、韓国側の活動はダイナミックではあるが、民主化運動に関わった人々が現政権の中核にいるため、政府と市民社会の距離が近すぎるのではないかという批判もある。

さらに、日韓市民ネットワークの結束と強化が成し遂げられたとしても、日韓の市民ネットワークがグローバルな市民ネットワークを代表するわけでもない。かりに、価値や理念において共通項があるとしても、日韓の市民ネットワークには、北東アジアやグローバルなネットワークを率いるのに必要な能力や経験は足りない。

そして何よりも、市民やNGOに多様性が生じていることに注目せねばならない。繰り返しになるが、最近の若者は社会運動を通じた社会変革に関心を持っているわけではない。むしろ、職業または専門化集団としてのNGOに興味を抱いていると言える。すなわち、国際協力に携わることができれば、NGOであろうが国連であろうが、日本政府系の国際協力事業団であろうが、関係ないと思っている人が大多数である。これは1960-70年代、そして初期のNGOに関わった人びとの価値観と比べると大きな変化である。しかし、既存の組織や運動はこの変化に十分対応できていない。

以上、本稿では、過去40年の人道・平和問題に関する日韓市民ネットワークの実情を分析してみた。数多くの試練を乗り越え、新しい時代を迎えた日韓の市民ネットワークであるが、いまだ限界や制約も多く、今後の課題も山積されている。市民ネットワークを抽象的または理想的に描きながら、理想の社会変革を求めること

も大切であるが、そこにとどまるのではなく、社会構成員のニーズや価値に合う新しい運動や活動に自ら変わる努力がさらに求められるであろう。そのニーズや変化に如何に対応するかで日韓市民ネットワークの評価が決まるであろう。

[付記] 本稿は、2005年6月、韓国ソウルで開催された日韓国交正常化40周年記念国際学術会議の発表を大幅に加筆・修正したものである。